

令和 2 年 度

# 札幌市軌道整備事業会計決算書

札 幌 市



令和2年度札幌市軌道整備事業会計決算認定の件

令和3年（2021年）9月17日提出

札幌市長 秋 元 克 広

下記について、監査委員の意見を付けて、別紙のとおり認定に付する。

記

令和2年度札幌市軌道整備事業会計決算



# 目 次

	頁
I 令和2年度札幌市軌道整備事業決算の概要 .....	1
II 令和2年度札幌市軌道整備事業決算報告書及び財務諸表 .....	6
1 決算報告書	
令和2年度札幌市軌道整備事業決算報告書 .....	6
2 財務諸表	
(1) 令和2年度札幌市軌道整備事業損益計算書 .....	10
(2) 令和2年度札幌市軌道整備事業剰余金計算書 .....	11
(3) 令和2年度札幌市軌道整備事業欠損金処理計算書 .....	12
(4) 令和2年度札幌市軌道整備事業貸借対照表 .....	13
(5) 附属明細書 .....	18
ア 令和2年度札幌市軌道整備事業キャッシュ・フロー計算書 .....	18
イ 収益費用明細書 .....	19
ウ 固定資産明細書 .....	22
(ア) 有形固定資産明細書 .....	22
(イ) 無形固定資産明細書 .....	22
(ウ) 投資明細書 .....	22
エ 企業債明細書 .....	24
III 令和2年度札幌市軌道整備事業報告書 .....	27
1 概 況	
(1) 議会議決事項 .....	27
(2) 行政官庁認可事項 .....	27
(3) 職員に関する事項 .....	28
2 工 事	
建設改良工事の概況 .....	29

3 業 務	
(1) 業務量	30
(2) 事業収入（経常収益）に関する事項	30
(3) 事業費（経常費用）に関する事項	30
(4) その他主要な事項	30
4 会 計	
(1) 重要契約の要旨	31
(2) 企業債及び一時借入金の概況	31
(3) その他会計経理に関する重要事項	31
5 そ の 他	
他会計補助金等の使途について	32
 (参 考 資 料)	
令和2年度札幌市軌道整備事業会計決算総括表	33

# I 令和2年度札幌市軌道整備事業決算の概要

本市の軌道事業は、本年度から上下分離を導入し、交通局は、施設及び車両の保有整備を行う軌道整備事業を担い、旅客運送、運行管理並びに施設及び車両の維持管理を行う軌道運送事業については、他事業者が担うこととなった。

本年度の軌道整備事業としては、低床車両の製造及び変電所設備の新設を行うとともに、既設停留場の改修工事を行うなど、安全運行の確保と輸送サービスの向上に努めたところである。

本年度の経営状況については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、軌道運送事業者の収入が極めて大きく減少したことを理由として、同事業者に対して施設使用料を減免し、営業収益が減少したことなどから、令和元年度に引き続き収益的収支では損失となった。

なお、令和2年度決算の概要は、以下のとおりである。

## 1 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収入では、

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減△	執 行 率
円 1,260,000,000	円 1,418,018,945	円 158,018,945	% 112.5

支出では、

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
円 1,591,000,000	円 1,491,299,831	円 99,700,169	% 93.7

となり、収益的収入支出差引において、予定不足額 331,000,000円に対し、決算では、73,280,886円の不足額で、差引 257,719,114円の好転となった。

### (2) 資本的収入及び支出

収入では、

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減△	執 行 率
円 2,610,000,000	円 1,533,380,874	円 △ 1,076,619,126	% 58.8

支出では、

予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 2,699,000,000	円 1,636,617,622	円 866,000,000	円 196,382,378	% 60.6

となった。

## 2 建設改良事業の概況

建設改良費の総額は、1,470,271,070円であり、この内容としては、低床車両の製造、変電所設備の新設、既設停留場の改修工事等である。

## 3 財政状況

### (1) 損益の状況

本年度決算の損益の状況は、次のとおりとなった。

区 分	軌 道 整 備 事 業
経 常 損 △ 益	△ 138,469,846 円
特 別 損 △ 益	54,305,470 円
計 (純損△益)	△ 84,164,376 円

なお、経常損益については、前年度の損失 66,910,047円に対し 71,559,799円の悪化であり、これは、営業収益の減少が主な要因である。

この結果、本年度末の未処理欠損金は、568,373,240円となり、これは、営業収益に対して 91.7%である。

なお、過去5年間の経常収益率  $\left[ \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \right]$  は、次のとおりである。

年 度	28	29	30	元	2
経 常 収 益 率	96.2 %	100.9 %	100.3 %	96.6 %	90.4 %

### (2) 資金の状況

本年度末における資金の状況は、235,731,571円の資金残となっており、その内訳は、過年度分内部留保資金 284,440,810円、当年度の収益的収支の差引不足額 73,280,886円、資本的収支の差引不足額 103,236,748円及び当年度分損益勘定留保資金等 127,808,395円である。

### (3) 費用の構成

主な費用の総費用に占める比率は、次のとおりである。

区 分	人 件 費	減 価 償 却 費	支 払 利 息 等	そ の 他	計
金 額	209,555,075 円	653,600,753 円	7,743,892 円	569,495,965 円	1,440,395,685 円
費用構成比率	14.5 %	45.4 %	0.6 %	39.5 %	100.0 %



以上が令和2年度決算の概要であるが、今後とも経営の健全化に積極的に関わり、経営基盤の強化に努めるとともに、市民の足として、その使命達成に向けて努力していく所存である。



# 決算報告書及び財務諸表





## Ⅱ 令和2年度札幌市軌道整備事業決算報告書及び財務諸表

### 1 決算報告書

令和2年度札幌市軌

#### (1) 収益的収入及び支出

##### 収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る財源充 当額
第1款 軌道整備事業収益	1,621,000,000	△ 361,000,000	0
第1項 営業収益	899,000,000	△ 361,000,000	0
第2項 営業外収益	674,000,000	0	0
第3項 特別利益	48,000,000	0	0

##### 支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額
第1款 軌道整備事業費用	1,631,000,000	△ 40,000,000	0	0	0
第1項 営業費用	1,534,000,000	△ 25,000,000	0	0	0
第2項 営業外費用	92,000,000	△ 15,000,000	0	0	0
第3項 予備費	5,000,000	0	0	0	0

## 道 整 備 事 業 決 算 報 告 書

注 備考欄の数値は、消費税及び地方消費税の仮受額又は仮払額で、決算額の内数である。

(単位 円)

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
1,260,000,000	1,418,018,945	158,018,945	
538,000,000	680,969,273	142,969,273	61,077,238
674,000,000	682,744,202	8,744,202	710,757
48,000,000	54,305,470	6,305,470	

(単位 円)

額			決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	合 計				
1,591,000,000	0	1,591,000,000	1,491,299,831	0	99,700,169	
1,509,000,000	0	1,509,000,000	1,414,524,641	0	94,475,359	37,686,227
77,000,000	0	77,000,000	76,775,190	0	224,810	4,252,587
5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に 係る財源充当額
第1款 資本的収入	1,007,000,000	605,000,000	1,612,000,000	998,000,000
第1項 企業債	151,000,000	0	151,000,000	40,900,000
第2項 固定資産売却代金	0	0	0	0
第3項 国庫補助金	8,000,000	0	8,000,000	32,600,000
第4項 他会計補助金	0	0	0	24,500,000
第5項 負担金	760,000,000	605,000,000	1,365,000,000	900,000,000
第6項 投資	88,000,000	0	88,000,000	0

## 支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰 越 額
第1款 資本的支出	1,096,000,000	605,000,000	0	0	1,701,000,000	998,000,000	0
第1項 建設改良費	919,000,000	605,000,000	0	0	1,524,000,000	998,000,000	0
第2項 企業債償還金	167,000,000	0	0	0	167,000,000	0	0
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額103,236,748円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額



(単位 円)

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合計			
0	2,610,000,000	1,533,380,874	△ 1,076,619,126	21,157
0	191,900,000	132,000,000	△ 59,900,000	
0	0	232,731	232,731	
0	40,600,000	38,707,686	△ 1,892,314	
0	24,500,000	23,468,775	△ 1,031,225	
0	2,265,000,000	1,251,371,682	△ 1,013,628,318	
0	88,000,000	87,600,000	△ 400,000	

(単位 円)

合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額	合計		
2,699,000,000	1,636,617,622	866,000,000	0	866,000,000	196,382,378	129,921,872
2,522,000,000	1,470,271,070	866,000,000	0	866,000,000	185,728,930	
167,000,000	166,346,552	0	0	0	653,448	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

10,883,490円及び過年度分損益勘定留保資金 92,353,258円で補填した。

## 2 財務諸表

### (1) 令和2年度札幌市軌道整備事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 運輸雑収益	<u>619,892,035</u>	619,892,035	
2 営業費用			
(1) 一般管理費	723,237,661		
(2) 減価償却費	<u>653,600,753</u>	<u>1,376,838,414</u>	
営業損失			756,946,379
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	12,630,480		
(2) 他会計負担金	74,000,000		
(3) 長期前受金戻入	586,577,846		
(4) 雑収益	<u>8,825,478</u>	682,033,804	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,743,892		
(2) 雑支出	<u>55,813,379</u>	<u>63,557,271</u>	<u>618,476,533</u>
経常損失			138,469,846
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>54,305,470</u>	<u>54,305,470</u>	<u>54,305,470</u>
当年度純損失			84,164,376
前年度繰越欠損金			<u>484,208,864</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>568,373,240</u></u>

(2) 令和2年度札幌市軌道整備事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	利益剰余金		資本合計
	自己資本金	未処理欠損金	利益剰余金合計	
前年度末残高	964,006,784	△ 484,208,864	△ 484,208,864	479,797,920
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	964,006,784	△ 484,208,864	△ 484,208,864	479,797,920
当年度変動額	0	△ 84,164,376	△ 84,164,376	△ 84,164,376
当年度純損失	0	△ 84,164,376	△ 84,164,376	△ 84,164,376
当年度末残高	964,006,784	(当年度未処理欠損金) △ 568,373,240	△ 568,373,240	395,633,544

(3) 令和2年度札幌市軌道整備事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剩 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	964,006,784	0	△ 568,373,240
欠 損 金 処 理 額	0	0	0
処 理 後 残 高	964,006,784	0	(繰越欠損金) △ 568,373,240

(4) 令和2年度札幌市軌道整備事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		165,020,896
ロ 建 物	1,100,773,792	
減価償却累計額	<u>△ 729,401,063</u>	371,372,729
ハ 線 路 設 備	6,427,674,196	
減価償却累計額	<u>△ 2,398,296,336</u>	4,029,377,860
ニ 電 路 設 備	1,988,706,323	
減価償却累計額	<u>△ 685,705,287</u>	1,303,001,036
ホ その他構築物	44,333,023	
減価償却累計額	<u>△ 27,203,481</u>	17,129,542
ヘ 車 両	5,404,154,971	
減価償却累計額	<u>△ 3,395,802,757</u>	2,008,352,214
ト 機 械 装 置	1,209,103,797	
減価償却累計額	<u>△ 685,316,007</u>	523,787,790
チ 工具、器具及び備品	185,064,480	
減価償却累計額	<u>△ 166,872,991</u>	18,191,489
リ 建設仮勘定		<u>846,029,826</u>

運送施設有形固定資産合計

9,282,263,382

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		157,184
ロ その他無形固定資産		<u>20,390,779</u>

無形固定資産合計

20,547,963

固定資産合計

9,302,811,345

2 流動資産

(1) 預 金		559,506,682
(2) 未 収 金		<u>404,311,450</u>

流動資産合計			<u>963,818,132</u>
資産合計			<u>10,266,629,477</u>
		負債の部	
3 固定負債			
(1) 企業債		2,328,052,295	
(2) 引当金		<u>235,017,363</u>	
固定負債合計			2,563,069,658
4 流動負債			
(1) 企業債		184,461,824	
(2) 未払金		714,100,992	
(3) 未払費用		211,391	
(4) 引当金		<u>13,774,178</u>	
流動負債合計			912,548,385
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	27,277,000		
収益化累計額	<u>△ 10,895,650</u>	16,381,350	
ロ 国庫補助金	84,439,516		
収益化累計額	<u>△ 23,561,726</u>	60,877,790	
ハ 他会計補助金	4,366,887,977		
収益化累計額	<u>△ 2,086,311,291</u>	2,280,576,686	
ニ 工事負担金	4,787,349,101		
収益化累計額	<u>△ 752,744,687</u>	<u>4,034,604,414</u>	
ホ 他会計負担金	2,937,650		
収益化累計額	<u>0</u>	<u>2,937,650</u>	
長期前受金合計			<u>6,395,377,890</u>
繰延収益合計			<u>6,395,377,890</u>
負債合計			9,870,995,933

資 本 の 部

6 資 本 金		964,006,784
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>568,373,240</u>	
利 益 剰 余 金 合 計	<u>△ 568,373,240</u>	
剰 余 金 合 計		<u>△ 568,373,240</u>
資 本 合 計		<u>395,633,544</u>
負 債 資 本 合 計		<u>10,266,629,477</u>

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

##### (イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法

##### (ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数 (年)
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

##### ロ 無形固定資産

##### (イ) 減価償却の方法

定額法

##### (ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数 (年)
施設利用権	15
その他無形固定資産	5

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

### 2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。



### 3 貸借対照表等に関する注記

なし。

### 4 セグメント情報に関する注記

軌道整備事業の単一セグメントである。

### 5 減損損失に関する注記

なし。

### 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

#### (2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和3年度	1,055,460円
令和4年度以降	459,036円
合計	1,514,496円

### 7 その他の注記

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として20,284,989円を支給するため、退職給付引当金20,284,989円を取り崩して使用した。

#### (2) 退職給付引当金の戻入

令和2年度において、職員数の減に伴い、退職給付引当金54,305,470円を戻入した。

## (5) 附属明細書

### ア 令和2年度札幌市軌道整備事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	84,164,376
減価償却費		653,600,753
固定資産除却費		132,952,211
退職給付引当金の減少額	△	74,590,459
賞与引当金の減少額	△	5,901,515
長期前受金戻入額	△	586,577,846
支払利息		7,743,892
未収金の増加額	△	283,788,407
その他流動資産の減少額		2,500
未払金の減少額	△	261,697,115
その他流動負債の減少額	△	6,534,486
<b>小計</b>	<b>△</b>	<b>508,954,848</b>
利息の支払額	△	7,766,772
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△</b>	<b>516,721,620</b>

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,578,184,168
有形固定資産の売却による収入		211,574
無形固定資産の取得による支出		1,900,000
国庫補助金による収入		31,291,700
一般会計からの繰入金による収入		23,468,775
工事負担金による収入		2,323,368,794
投資有価証券の売却による収入		87,600,000
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△	119,017,225
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>770,639,450</b>

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		800,000,000
一時借入金の返済による支出	△	800,000,000
建設債による収入		132,000,000
建設債の償還による支出	△	166,346,552
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△</b>	<b>34,346,552</b>

資金増加額		219,571,278
資金期首残高		339,935,404
資金期末残高		559,506,682

イ 収益費用明細書

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
(収益)					
軌道整備 事業収益				1,356,231,309	
	営業収益			619,892,035	
		運輸雑収益		619,892,035	
			施設使用料	604,393,440	
			広告料	3,812,090	
			土地物件賃貸料	11,650,125	
			雑収益	36,380	
	営業外収益			682,033,804	
		他会計補助金		12,630,480	
			一般会計補助金	12,630,480	
		他会計負担金		74,000,000	
			他会計負担金	74,000,000	
		長期前受金戻入		586,577,846	
			長期前受金戻入	586,577,846	
		雑収益		8,825,478	
			不用品売却収益	2,186,010	
			損害保険金	1,398,782	
			雑収益	5,240,686	
	特別利益			54,305,470	
		その他特別利益		54,305,470	
	収益合計			1,356,231,309	
(費用)					
軌道整備 事業費用				1,440,395,685	
	営業費用			1,376,838,414	
		一般管理費		723,237,661	
			(人件費)	209,555,075	
			給料	154,930,599	予算額 171,246,000
			手当等	30,352,058	予算額 37,992,000
			賞与引当金繰入額	10,102,716	予算額 12,088,000
			法定福利費	13,932,283	
			厚生福利費	237,419	
			(経費)	513,682,586	
			光熱水費	4,787,939	
			印刷製本費	96,860	
			負担金	369,888,641	
			報償費	78,600	
			委託料	2,764,846	
			手数料	2,871	
			賃借料	1,253,223	
			損害保険料	1,857,395	
			固定資産除却費	132,952,211	

款	項	目	節	金額	備考
	営業外費用	減価償却費		653,600,753	
			有形固定資産 減価償却費	649,621,630	
			無形固定資産 減価償却費	3,979,123	
				63,557,271	
			支払利息及び 企業債取扱諸費	7,743,892	
			企業債利息	7,743,515	
			一時借入金利息	377	
			雑支出	55,813,379	
			雑費	55,813,379	
	費用合計			1,440,395,685	



ウ 固定資産明細書

(ア) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	165,020,896	0	0	165,020,896
建物	940,411,047	160,362,745	0	1,100,773,792
線路設備	6,203,484,737	431,121,333	206,931,874	6,427,674,196
電路設備	1,910,371,631	78,753,929	419,237	1,988,706,323
その他構築物	44,333,023	0	0	44,333,023
車両	4,942,587,448	523,255,507	61,687,984	5,404,154,971
機械装置	913,308,736	354,008,061	58,213,000	1,209,103,797
工具、器具及び備品	191,545,949	0	6,481,469	185,064,480
建設仮勘定	1,075,255,217	609,981,343	839,206,734	846,029,826
計	16,386,318,684	2,157,482,918	1,172,940,298	17,370,861,304

(イ) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	199,271	0	0
その他無形固定資産	8,598,537	19,649,278	3,920,000
計	8,797,808	19,649,278	3,920,000

(ウ) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
投資有価証券	87,600,000	0	87,600,000

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
—	—	—	165,020,896	
10,642,341	0	729,401,063	371,372,729	
238,115,072	87,337,048	2,398,296,336	4,029,377,860	
90,148,874	209,619	685,705,287	1,303,001,036	
175,297	0	27,203,481	17,129,542	
282,526,299	58,603,584	3,395,802,757	2,008,352,214	
24,376,123	52,182,133	685,316,007	523,787,790	
3,637,624	6,157,395	166,872,991	18,191,489	
—	—	—	846,029,826	
649,621,630	204,489,779	8,088,597,922	9,282,263,382	

(単位 円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
42,087	157,184	
3,937,036	20,390,779	
3,979,123	20,547,963	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
0	

エ 企業債明細書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成				
	22. 3. 25	215,000,000	22,139,712	169,917,949	45,082,051
	” 23. 3. 24	141,000,000	14,346,853	96,915,029	44,084,971
	” 24. 3. 29	177,000,000	17,773,737	104,287,287	72,712,713
	” 25. 3. 28	292,000,000	29,108,352	143,813,441	148,186,559
	” 26. 3. 27	218,000,000	21,601,772	85,635,991	132,364,009
	” 27. 3. 24	343,000,000	33,956,811	101,464,712	241,535,288
	” 28. 3. 24	151,000,000	15,047,193	30,079,350	120,920,650
	” 29. 3. 30	124,000,000	12,372,122	12,372,122	111,627,878
	” 29. 3. 30	119,000,000	0	0	119,000,000
	” 30. 3. 29	171,000,000	0	0	171,000,000
	” 30. 3. 29	268,000,000	0	0	268,000,000
	” 31. 3. 28	246,000,000	0	0	246,000,000
	” 31. 3. 28	365,000,000	0	0	365,000,000
	令和				
” 2. 3. 30	5,000,000	0	0	5,000,000	
” 2. 3. 30	290,000,000	0	0	290,000,000	
” 3. 3. 30	3,000,000	0	0	3,000,000	
” 3. 3. 30	129,000,000	0	0	129,000,000	
計		3,257,000,000	166,346,552	744,485,881	2,512,514,119



(単位 円)

発行価額	利率	償還終期	備考
	年 %	令和	
215,000,000	1.200	5.3.20	軌道事業費（地方公共団体金融機構）
141,000,000	1.200	6.3.20	”（ ” ）
177,000,000	0.900	7.3.20	”（ ” ）
292,000,000	0.600	8.3.20	”（ ” ）
218,000,000	0.600	9.3.20	”（ ” ）
343,000,000	0.400	10.3.20	”（ ” ）
151,000,000	0.100	11.3.20	”（ ” ）
124,000,000	0.050	12.3.20	”（ ” ）
119,000,000	0.400	19.3.20	”（ ” ）
171,000,000	0.060	13.3.20	”（ ” ）
268,000,000	0.300	20.3.20	”（ ” ）
246,000,000	0.010	14.3.20	”（ ” ）
365,000,000	0.200	21.3.20	”（ ” ）
5,000,000	0.009	15.3.20	”（ ” ）
290,000,000	0.100	22.3.20	”（ ” ）
3,000,000	0.200	16.3.20	軌道整備事業費（ ” ）
129,000,000	0.300	23.3.20	”（ ” ）
3,257,000,000			



# 事 業 報 告 書



### Ⅲ 令和2年度札幌市軌道整備事業報告書

#### 1 概 況

##### (1) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 8 号	札幌市職員特殊勤務手当条例の一部を改正する条例案	令和 2. 5. 28	令和 2. 6. 10
第 11 号	札幌市職員給与条例の一部を改正する条例案	2. 5. 28	2. 6. 10
第 4 号	令和元年度札幌市軌道事業会計決算認定の件	2. 9. 23	2. 11. 2
第 7 号	札幌市職員給与条例の一部を改正する条例案	2. 11. 27	2. 11. 30
第 9 号	札幌市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	2. 11. 27	2. 11. 30
第 10 号	札幌市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	2. 11. 27	2. 11. 30
第 12 号	令和3年度札幌市軌道整備事業会計予算	3. 2. 17	3. 3. 30
第 16 号	札幌市職員定数条例の一部を改正する条例案	3. 2. 17	3. 3. 30
第 38 号	令和2年度札幌市軌道整備事業会計補正予算(第1号)	3. 2. 17	3. 3. 3
報告第3号	令和元年度札幌市軌道事業会計予算繰越計算書	2. 5. 28	
報告第1号	令和元年度決算に係る札幌市健全化判断比率報告	2. 9. 23	
報告第2号	令和元年度決算に係る札幌市各公営企業資金不足比率報告	2. 9. 23	

##### (2) 行政官庁認可事項

件 名	申 請 先	申 請 年 月 日	認 可 年 月 日
工事方法書記載事項変更認可申請 (路面電車通街路整備事業に伴う電車線設備の変更)	北海道知事	令和 2. 4. 28	令和 2. 5. 28
工事方法書記載事項変更認可申請 (静修学園前停留場改修工事による停留場の変更)	北海道知事	2. 5. 12	2. 5. 25
工事方法書記載事項変更認可申請 (山鼻西線制振軌道化工事による軌道の変更)	北海道知事	2. 7. 31	2. 8. 25
車両設計変更認可申請 (業務用無線通信設備の更新)	北海道知事	2. 10. 29	2. 11. 13

### (3) 職員に関する事項

#### 職員定員及び現員数

(課所別内訳)

(令和3年3月31日)

部 別	課 所 別	定 員	現 員				備 考
			事 務 職 員	技 術 職 員	そ の 他 の 職 員	計	
事業 管理 部	総 務 課	人 43 (1)	人 15	人 13	人 14 (1)	人 42 (1)	
	計	43 (1)	15	13	14 (1)	42 (1)	
高 速 電 車 部	施 設 課	1	0	1	0	1	
	車 両 課	3	0	3	0	3	
	電 気 課	2	0	2	0	2	
	計	6	0	6	0	6	
休 職 者		1	0	0	0	0	
合 計		50 (1)	15	19	14 (1)	48 (1)	

(職種別内訳)

(令和3年3月31日)

区 分		事 務 職 員	技 術 職 員	乗 務 員	そ の 他 の 職 員	計
損 益 勘 定	定 員	人 16	人 13	人 14 (1)	人 1	人 44 (1)
	現 員	15	13	14 (1)	0	42 (1)
	差 引	△ 1	0	0 (0)	△ 1	△ 2 (0)
資 本 勘 定	定 員	0	6	0	0	6
	現 員	0	6	0	0	6
	差 引	0	0	0	0	0

注 これらの表における ( ) 内は、再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

## 2 工 事

### 建設改良工事の概況

工 事 名	施行内容	工 事 費	着工年月日	しゅん工 年 月 日	備 考
(仮称)山鼻西変電所 受変電設備設置工事	一 式	円 43,890,000	令和 元. 8. 5	令和 3. 3. 26	債務負担行為
ICカードリーダー対応料金箱	一 式	13,728,000	元. 12. 3	2. 6. 30	〃
路面電車1100形低床車両 (3次車)製造	一 式	216,600,000	元. 12. 23	2. 12. 9	〃
(仮称)山鼻西変電所 き電線新設ほか工事	一 式	65,300,000	2. 1. 15	—	〃
路面電車電力管理システム設置工事	一 式	145,953,000	2. 2. 4	—	〃
路面電車電車線路改良電気設備工事 (その 8)	一 式	49,589,100	2. 3. 24	2. 11. 23	
路面電車山鼻線ほか2線 軌道改良工事	一 式	204,327,200	2. 3. 31	3. 1. 24	
静修学園前停留場改修工事	一 式	93,875,100	2. 5. 19	2. 11. 24	
路面電車山鼻西線制振軌道化工事	一 式	83,345,900	2. 7. 21	3. 2. 5	
新山鼻変電所 インターフェイス盤増設	一 式	25,300,000	2. 9. 3	3. 2. 26	
路面電車情報利活用システム改良 (多言語化)	一 式	20,900,000	2. 10. 9	3. 3. 29	
電車事業所工場棟煙突内部解体工事	一 式	52,153,200	2. 10. 20	3. 3. 15	
路面電車1100形低床車両 (4次車)製造	一 式	318,000,000	2. 11. 26	—	債務負担行為
普通レール	一 式	21,318,000	2. 12. 17	3. 3. 18	
組立式分岐器	一 式	12,067,000	2. 12. 21	3. 3. 26	
そ の 他	1000万円未満 の工事	103,924,570	—	—	
計		1,470,271,070			

### 3 業 務

#### (1) 業務量

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較	
			増 減 △	増 減 △ 率
営 業 キ ロ 数	8.905 <sup>km</sup>	8.905 <sup>km</sup>	0 <sup>km</sup>	0.0 <sup>%</sup>
在 籍 車 両 数	37 <sup>両</sup>	36 <sup>両</sup>	1 <sup>両</sup>	2.8

#### (2) 事業収入（経常収益）に関する事項

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較	
			増 減 △	増 減 △ 率
営 業 収 益	619,892,035 <sup>円</sup>	1,362,023,687 <sup>円</sup>	△ 742,131,652 <sup>円</sup>	△ 54.5 <sup>%</sup>
営 業 外 収 益	682,033,804	531,726,709	150,307,095	28.3
計	1,301,925,839	1,893,750,396	△ 591,824,557	△ 31.3

#### (3) 事業費（経常費用）に関する事項

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較	
			増 減 △	増 減 △ 率
営 業 費 用	1,376,838,414 <sup>円</sup>	1,940,648,569 <sup>円</sup>	△ 563,810,155 <sup>円</sup>	△ 29.1 <sup>%</sup>
営 業 外 費 用	63,557,271	20,011,874	43,545,397	217.6
計	1,440,395,685	1,960,660,443	△ 520,264,758	△ 26.5

#### (4) その他主要な事項

特記事項なし。



## 4 会 計

### (1) 重要契約の要旨

契約年月日	契 約 金 額	契 約 内 容	契 約 の 相 手 方
令和 2. 11. 26	円 500,940,000	路面電車1100形低床車両 (4次車)製造	アルナ車両株式会社
3. 3. 29	281,600,000	路面電車山鼻線軌道改良工事 及び東本願寺前停留場改修工事	札幌工業株式会社

### (2) 企業債及び一時借入金の概況

#### ア 企業債

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
地方公共団体金融機構	円 2,546,860,671	円 132,000,000	円 166,346,552	円 2,512,514,119
計	2,546,860,671	132,000,000	166,346,552	2,512,514,119

#### イ 一時借入金

借 入 先	前年度末残高	本年度中における 借入残高最高額	本年度末残高
高速電車事業会計	円 0	円 800,000,000	円 0
計	0	※ 800,000,000	0

注1 一時借入金の限度額は、令和2年度予算において2,000,000,000円と定めている。

2 ※は、各借入先ごとの借入残高の合計が年度の中で最も高額になった時点の額を記載している。

### (3) その他会計経理に関する重要事項

特記事項なし。

## 5 そ の 他

### 他会計補助金等の使途について

- (1) 一般会計補助金（収益的収入） 12,630,480円については、
  - ① 基礎年金拠出金負担費として法定福利費に 12,022,480円（特定収入以外）、
  - ② 児童手当負担費として手当等に 608,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- (2) 他会計負担金（収益的収入） 74,000,000円については、軌道舗装補修費に全額（特定収入）を充当した。
- (3) 国庫補助金（資本的収入） 38,707,686円については、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費に全額（特定収入）を充当した。
- (4) 一般会計補助金（資本的収入） 23,468,775円については、訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費に全額（特定収入）を充当した。
- (5) 工事負担金（資本的収入） 1,248,140,267円については、
  - ① 路面電車活用推進費に 1,236,858,725円（うち 1,232,828,715円は特定収入、4,030,010円は特定収入以外）、
  - ② 路面電車電車線路改良電気設備工事に 9,015,542円（うち 8,752,953円は特定収入、262,589円は特定収入以外）、
  - ③ 福住桑園通電線共同溝整備に伴う電車線側柱建替工事に 2,266,000円（うち 2,200,000円は特定収入、66,000円は特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- (6) 他会計負担金（資本的収入） 3,231,415円については、軌道舗装補修費に全額（特定収入）を充当した。

(参考資料)

## 令和2年度札幌市軌道整備事業会計決算総括表

(単位 円)

区 分		収 入		支 出		収 入 支 出	
		項 目	金 額	項 目	金 額	差	引
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	經 常 収 入	営 業 収 益	680,969,273	営 業 費 用	1,414,524,641	△ 733,555,368
			営 業 外 収 益	682,744,202	営 業 外 費 用	76,775,190	605,969,012
			小 計	1,363,713,475	小 計	1,491,299,831	△ 127,586,356
		特 別 利 益	54,305,470			54,305,470	
		計	1,418,018,945	計	1,491,299,831	△ 73,280,886	
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	132,000,000	建 設 改 良 費	1,470,271,070		
		固 定 資 産 売 却 代 金	232,731	企 業 債 償 還 金	166,346,552		
		国 庫 補 助 金	38,707,686				
		他 会 計 補 助 金	23,468,775				
		負 担 金	1,251,371,682				
投 資		87,600,000					
計		1,533,380,874	計	1,636,617,622	△ 103,236,748		
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等	127,808,395			127,808,395			
合 計	3,079,208,214	合 計	3,127,917,453	△ 48,709,239			
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金		284,440,810			284,440,810		
総 計		3,363,649,024	総 計	3,127,917,453	235,731,571		



令和2年度 札幌市軌道整備事業会計決算書

発行 令和3年(2021年)9月  
札幌市交通局事業管理部経営計画課  
札幌市厚別区大谷地東2丁目4番1号  
電話 (011) 896-2720

市政等資料番号	01 - N03 - 21 - 1352
関係部局保存期間	1 年